

代執行手続き中止を

辺野古有識者80人超緊急声明

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐる、有識者らで構成される「菅大間・辺野古問題を考える会」と「日本環境会議」は10日、玉城デニー県知事による設計変更不承認を「全面的に支持」し、国が県に代わって強制的に承認する「代執行」手続きの即時中止を求める緊急声明を大学教授や弁護士など86人(10日現在)の連名で発表しました。

声明は、軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更申請にもかかわらず、地盤の調査が不十分であり、公有水面埋立法の要件(国土利用の合理性、環境保全、災害防止への配慮など)を満たしていないことなどを理由に「デニー知事が不承認処分を行ったことは「きわめて正当」だと指摘。同法によつて「規制されるべき国が、独自の規制権限を有する沖縄県、および沖縄県民の総意を踏みにじることは許されないと述べています。

また、防衛省沖縄防衛局が私人(国民)になりすまし、不承認の取り消しを求めて行政不服審査法に基づき審査を国土交通相に求めたことは、同法の「不当な乱用」で「きわめて理不尽」だと批判しています。

国交相に対し「日本国憲法が保障する地方自治の本旨や地方自治法の定める原則を尊重する」という立場から、国の『代執行』手続きをただちに中止し、すぐにも沖縄県との真摯(しんし)な対話を進めることを強く求めたい」としています。